

令和 8 年度（2026 年度）
宮崎大学 入学料徴収猶予申請のしおり
《日本人学部学生（新 1 年生・新編入学生）用》

このしおりは「入学料徴収猶予のみ」を申請する方の為のしおりです。申請をする方は、この「しおり」を熟読のうえ（注意事項までしっかり読んで理解すること）、指定された期限内に手続きを行ってください。
※入学料徴収猶予のみではなく、入学料免除・授業料免除にも申請を希望される方は、日本学生支援機構の「高等教育の修学支援新制度」に申請をする必要があります。ご注意ください。

I. 申請手順

- ① 申請資格、選考基準の確認（P1～2 参照）
- ② web 入学手続きシステムにて「入学料徴収猶予のみ」の申請登録手続（P3 参照）
- ③ 申請書類等のダウンロード、書類の準備（P3～7 参照）
※書類は宮崎大学ホームページよりダウンロードしてください。
- ④ （大学入学後）申請書類の提出



【提出日時】：令和 8 年 4 月 1 日（水）～4 月 17 日（金） 8:30～17:00（平日のみ）

【提出場所】：学生支援課 2 番窓口（木花キャンパス 330 記念交流会館内）

※提出前に申請書類一式をコピーし、自身で保管しておいてください。

※指定された提出日に来られない場合は、事前に学生支援課へ必ずご連絡ください。

※書類を提出し不備を指摘された方は、後日指定された日までに必ず提出してください。

- ⑤ 申請完了

大学側で再度申請書類を確認した結果、不備が見つかる場合があります。その場合は、個別に連絡を行いますので、指示に従ってください。

II. 申請資格、選考スケジュールについて

- ① 申請資格について

次の申請資格者を対象として、本人の申請に基づき選考のうえ、許可された場合、令和 8 年度入学料の徴収を令和 8 年 9 月末まで猶予するものです。

※不許可の場合、納付期限は結果通知（7 月下旬予定）から 2 週間以内。

申請資格 次のいずれかに該当する者

- ① 経済的理由により入学料の納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる場合。
- ② 入学前 1 年以内（令和 7 年 4 月から申請時までの間）において、学資負担者が死亡又は本人若しくは学資負担者が風水害等の災害を受けたことにより、入学料の納付が著しく困難な場合。

- ② 選考スケジュールについて



Ⅲ. 選考基準

選考基準は以下のとおりです。「学力基準」と「家計基準」を基に、審査を行います。

●学力基準

大学入学により、基準を満たしているものとみなします。

●家計基準

世帯全員の前年1年間（退職・転職等により変動がある場合は、現在の所得状況による）の世帯収入により判定します。世帯収入とは、生計を一にする世帯全員の収入金額であり、**原則、同居や就学者は同一生計です**。別居していても生活費全般を父母等が工面している場合や、収入があり生計は別だが同居している場合も同一生計となります。

【同一生計の例】

- ・別居しているが**生活費全般を父母等が工面している**祖父母・就学者以外の兄弟。
- ・収入があり生活費等は父母等と完全に別であるが**同居している**祖父母・就学者以外の兄弟。

【入学料徴収猶予の世帯収入上限額の目安】

(万円)

		給与所得 (源泉徴収票の支払金額)		給与所得以外 (確定申告書の所得額)	
		自宅通学	自宅外通学	自宅通学	自宅外通学
学部	2人世帯	508	571	294	338
	3人世帯	565	628	334	378
	4人世帯	645	692	390	434

※想定している世帯構成は以下のとおりです。各世帯における子供の就学状況やその他の事情によって金額は異なってきます。

2人世帯：本人・父（学資負担者）

3人世帯：本人・父（学資負担者）・母（無職無収入）

4人世帯：本人・父（学資負担者）・母（無職無収入）・公立高校の弟妹

IV. 提出書類及び記載要項

●入学手続き期間に提出する書類

提出する書類はありませんが、web 入学手続きシステムにて「入学料徴収猶予のみ」の申請登録手続きを行ってください。手続きの方法については「入学料免除・入学料徴収猶予・授業料免除申請マニュアル」の P10 をご覧ください。

<https://www.miyazaki-u.ac.jp/manabi-jim/c9c8d12a65bab4ded9e7263dbb95a9fac4702e62.pdf>



●大学入学後に提出する書類（書類は宮崎大学ホームページよりダウンロードしてください。）

申請書類確認票	A 票・ B 票	・申請書類提出前に、この確認票で必要書類が全て揃っているか確認すること。 ・A 票（大学控）と B 票（本人控）の両方を提出すること。
入学料徴収猶予申請書 （家庭調書①・②を含む）	様式 （入申）	・記入例参照 ・申請受付後に変更がある場合は、必ず申し出ること。
就労状況一覧	様 式 （就）	・記入例参照 ・申請受付後に変更がある場合は、必ず申し出ること。 ・すべての箇所を家族に確認のうえ、本人が記入 ※留学生については、配偶者や同居している親族がいる場合に提出
所得課税証明書（原本） ※乳幼児、就学者を除く 家族全員分 で、 所得が無い場合も必要 ※市区町村役場で発行		・2024年分（令和6年1月～令和6年12月）→現時点で取得できる 最新のもの ・ 所得額・課税額ともに記載されているもの で、世帯全員が一覧で表示されているものではなく、 個人ごとに発行したものを提出 ・乳幼児、就学者を除く 家族全員分 ・申請者本人は就学者のため不要（ 留学生・独立生計者は本人分も必要 ） ・所得課税証明書の発行ができない場合に限り、非課税証明書の提出可 ・申請前3ヶ月以内に発行したものを提出
アルバイト収入状況証明・ 申立書（本人分）	様式 1	・2025年分（令和7年1月～令和7年12月） ・源泉徴収票がある場合は写しを貼付
奨学金受給申立書	様式 2	・2025 年度分（令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月）
住民票（原本） ※マイナンバーが記載されて いないもの		・本人を含む家族全員分（ 「続柄」や「筆頭者」を省略しないこと ） ・私費外国人留学生についても住民票を提出（ 「在留資格」を省略しないこと ） ・申請前3ヶ月以内に発行したものを提出 ※ホッチキスで留めてある住民票は外さないで提出 ※マイナンバーが記載されていた場合は再提出となります。 ※住民票をとるときは「世帯全員分」を選んで発行すること。 ※同一生計者以外の人物が記載されている場合、事情を確認の上、「申立書」等の書類提出が必要となることもあります。
家族の収入に関する書類 （P4～5 参照）		乳幼児や就学者以外の家族が該当する書類を提出すること。 ※留学生・独立生計者については、配偶者や同居している親族がいる場合に提出
控除に関する書類 （P6～7 参照）		同一生計内に該当者がいる場合に書類を提出すること。 ※留学生・独立生計者については、配偶者や同居している親族がいる場合に提出

※世帯の考え方・・・同居・別居を問わず、申請者と生計を一にする方は世帯員となります。生計を一にせず、独立の生計を営む兄弟姉妹及び祖父母でも、同居の場合は同一家計の世帯員とします。

☆家族の収入に関する書類

乳幼児、就学者以外の同一生計の家族の収入に関する書類を全員分提出してください。複数該当する場合は、すべて提出してください。

- ・「対象者」欄を確認し、自分の家族がどれに該当するかをチェックして、必要書類を確認してください。
- ・就労状況一覧の記入例に必要な書類の例を記載していますので、参考にしてください。

必要書類欄について： ●印：該当者は必ず提出、○印：該当者はいずれかを提出。

対象者	必要書類	発行所等	所定 様式	備 考
給与収入のある方 ※会社員・パート・アルバイト・専従者等	a. 2025 年中に 給与収入の あった方	勤務先		・2025 年分（令和 7 年 1 月～令和 7 年 12 月） ・令和 8 年 1 月以降に退職した場合、（既に発行されていれば）令和 8 年分の源泉徴収票も提出 ・パート等で、源泉徴収票が発行されていない場合は、 勤務先等の様式による給与支払証明書 を提出 ・確定申告をしている場合は、確定申告書の写も提出
	b. 令和 7 年 1 月 2 日以降に就職した方	勤務先	様式 3	・勤務先に様式 3 を提出し、見込みで証明してもらう
	c. 令和 7 年 1 月 2 日以降に転職した方	勤務先	様式 3 様式 4	・現在の勤務先に様式 3 を提出し、見込みで証明してもらう ・退職及び退職金支給証明書（様式 4）は、令和 7 年 4 月 1 日以降に退職や退職金の支払いがあった場合に提出すること。
	d. 令和 7 年 1 月以降に退職又は退職予定の方	勤務先	様式 4	・退職した勤務先に様式 4 を提出し、証明してもらう ・退職予定の場合は、必ず退職後に証明をもらう ・令和 7 年 4 月 1 日以降に退職や退職金の支払いがあった場合に提出。 ・令和 8 年 1 月以降に退職した場合、（既に発行されていれば）令和 8 年分の源泉徴収票も提出
	e. 令和 8 年 4 月 1 日現在休職中の方	勤務先 全国健康保険協会	様式 5	・勤務先に様式 5 を提出し、見込みで証明してもらう ・休職中に傷病手当金や育休手当金を受給されている方は、金額のわかる通知書等の写しを提出
	f. 令和 7 年 1 月以降休職したことがある方	勤務先	様式 3	・休職中、給与がない又は給与が減額されていた方 ・復職後、休職前と勤務形態に変更がある方

g. 年金・恩給受給者	○年金振込通知書の写 ○年金決定（改定）通知書の写 発行日が最新のもの	日本年金機構等 年金事務所等		<ul style="list-style-type: none"> ・複数受給している場合は、すべての写しを提出（個人年金、企業年金、障害者年金、遺族年金等も提出） ・令和7年1月以降、新規で受給し始めた場合は、年額がわかるものを提出（年金証書等の写） ・受給者の氏名が分かる部分もコピーすること ・基礎年金番号が記載されている場合はマスキングを施した写
h. 雇用保険受給者 （失業保険受給申請者）	●雇用保険受給資格者証の写	職業安定所 （ハローワーク）		<ul style="list-style-type: none"> ・表裏ともコピー（印字されているページはすべてコピー）
i. 生活扶助費受給者 （生活保護世帯）	●生活保護支給証明書	市町村役場 社会福祉課 社会福祉事務所	様式6	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年分（令和7年1月～令和7年12月）の証明をもらう ・様式6が提出できない場合は、生活保護決定通知書の写及び通帳の写を提出 ・令和8年1月以降に受給が始まった場合は、直近3ヶ月分の書類も必要
j. 給与以外の所得 ・事業所得（営業等、農業など） ・不動産所得 ・利子所得 ・配当所得 ・雑所得等 がある方	<ul style="list-style-type: none"> ●確定申告書（第一表・第二表）の写 ●収支内訳書または青色申告決算書の写 ●配当金明細書、特定口座年間取引報告書の写 <p>※確定申告を行っていない場合は、令和7年度市県民税申告書（表・裏）の写</p>	税務署または 市区町村役場等		<ul style="list-style-type: none"> ・原則として税務署の受領印のあるもの又は右上に電子申告の日付が印字されたものを提出 ・2025年分（令和7年1月～令和7年12月） ・申告時に収支内訳書を作成する必要が無い場合、収支内訳書の提出は不要 ・市県民税申告書のみの場合は、必ず裏面の写を添付
k. 上記の事業所得等のある方のうち令和7年1月以降に新規に所得を得ることとなった方 又は、令和7年1月以降に休業期間がある方	●年間所得見込についての申立書（様式不問・HPに記入例あり）		※HPに記入例あり	<ul style="list-style-type: none"> ・任意の様式に次のア～ウのうち該当するものについてそれぞれの必要事項を記載し、署名したものを提出してください。 ア．商工業所得 営業種目、従事者、売上高、必要経費、所得額、事業開始時期 イ．農林漁業所得者 作付面積・作物種類等、収入金額、必要経費、所得額、事業開始時期 ウ．その他の所得者又は雑所得者 種類（業種）、収入金額、必要経費、所得額、事業開始時期 <p>※売上高・収入金額、必要経費及び所得額は、1年間の見込み額を算定</p>
l. 一時所得や譲渡所得のあった方（令和7年4月以降）	<ul style="list-style-type: none"> ●契約時の領収書等の写 ●確定申告書第一表～第三表の写 ●確定申告付表兼計算明細書の写 	税務署等		<p>例：土地売却、株式譲渡、保険の解約一時金、同一生計の家族死亡による生命保険等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所得金額及び所得を得た年月日を証明する書類を提出
m. 無職の方（18歳以上65歳未満の方）	<ul style="list-style-type: none"> ●無職申立書 <p>※退職後、無職である方（無職だが年金収入がある場合も提出が必要）</p>		様式7	<ul style="list-style-type: none"> ・就学者、被扶養者となっている配偶者は提出不要。但し、被扶養者で令和7年1月以降に無職になった方は提出 ・被扶養者で、扶養者である夫（妻）が無職になった方は必要 ・アルバイトやパート等で収入がある場合は無職者には該当しない

☆控除に関する書類

同一生計内の家族の方で該当する方がいる場合、書類を提出してください。複数該当する場合はすべて提出してください。

必要書類欄について： ●印：該当者は必ず提出、○印：該当者はいずれかを提出。

対象者	必要書類	発行所等	所定 様式	備考
就学者のいる世帯 (高校以上)	<p>●在学確認及び授業料免除状況証明書</p> <p>※必ず様式 8 を使用し、令和 8 年 4 月 1 日以降に証明を受けてください。学校独自の在学証明書は認められません。</p> <p>※様式 8 に限り、提出期限は令和 8 年 4 月 24 日(金)とします。</p>	在学学校等	様式 8	<p>・就学者とは、次の①、②に在学している方のみ該当</p> <p>① 小、中、高、高専、大学(大学院、専攻科、別科を含む。放送大学については、全科履修生、特科生に限る。)、盲・ろう・養護学校</p> <p>② 専修学校(高等課程、専門課程)</p> <p>※専修学校の一般課程及び各種学校(予備校、高校補習科、職業訓練開発校など)に在学している方は就学者には該当しないので、授業料免除申請書の「就学者を除く家族」欄に記入(所得課税証明書、無職申立書が必要)</p> <p>※就学者かどうか判断がつかない場合は、学生支援課に相談すること</p>
母子・父子世帯 ※上記世帯は全員提出	<p>●母子・父子世帯申立書</p> <p>＋児童扶養手当をもらっている場合→児童扶養手当受給関係通知書の写</p> <p>＋遺族年金を受給している場合→遺族年金振込通知書等の写</p>		様式 9	<p>・次のア～カに該当する世帯が控除の対象</p> <p>ア. 母又は父と 18 歳未満の子女の世帯</p> <p>イ. 母又は父と 18 歳未満の子女及び 60 歳以上で<u>経済力のない</u>祖父母の世帯</p> <p>ウ. 18 歳未満の子女の世帯</p> <p>エ. 祖父母と 18 歳未満の子女の世帯</p> <p>オ. 配偶者のいない兄弟と 18 歳未満の子女の世帯</p> <p>カ. 配偶者のいない兄弟と 18 歳未満の子女及び<u>経済力のない</u>祖父母の世帯</p> <p>※<u>経済力のない</u>とは、所得の年額が 50 万円以下の方</p> <p>※18 歳以上の就学者及び長期療養、心身障害等のため経済力のない方は 18 歳未満として扱う</p> <p>・基礎年金番号が記載されている場合はマスキングを施した写</p>
障害者、介護認定 4 以上等の方がいる世帯	<p>○障害者手帳等の写</p> <p>○介護保険被保険者証の写</p> <p>＋障害者年金を受給している場合→障害者年金振込通知書等の写</p>	市区町村役場等		<p>・次に該当する方は、障害者手帳等を提出</p> <p>ア. 身体障害者手帳のある方又はこれに準じる方</p> <p>イ. 公害疾病の認定を受けた方で、かつ当該公害により身体上の障害のある方</p> <p>ウ. 原子爆弾による被爆者で身体の機能に障害があり、健康管理手帳を有している方</p> <p>エ. 心神喪失の状況にある方、若しくは知的障害者と判定された方</p> <p>オ. 常に就床を要し、複雑な看護を要する方</p> <p>・基礎年金番号が記載されている場合はマスキングを施した写</p>

長期療養者がいる世帯（申請時6ヶ月以上の療養中又は療養見込み）	●長期療養証明書	医師等 市区町村役場等	様式 10	<ul style="list-style-type: none"> ・控除の対象となる支出費目は次の通り <ul style="list-style-type: none"> ア. 医師に対して支払う療養費又は治療費 イ. 病院、診療所へ入院するために支出する費用（入院患者の食費等を除く） ウ. あんま師、はり師、きゅう師、整復師などの治療を受けるために支出する費用 エ. 看護人に対して支払う費用（看護人に対する賄い費を含む） オ. 治療又は療養のために支出する医薬品費 カ. 介護保険法により「要介護認定・要支援認定」を受けた人がサービスを利用した場合の自己負担額
学資負担者が別居している世帯	<ul style="list-style-type: none"> ●学資負担者別居に伴う支払申立書 ●光熱水費等の支払を証明する書類（領収書、口座振替にしている方は口座通帳の写等） ●給与明細 	市区町村役場等	様式 11	<ul style="list-style-type: none"> ・直近3ヶ月分 ・請求書ではなく、必ず領収書を提出すること。 ・口座振替にしている方は口座通帳の写、給料天引の場合は家賃・光熱費が記入された給与明細等の写を提出 ・赴任先に住民票を写していない場合は、住所の分かる書類も併せて提出すること。 <p>※証明のある金額のみ控除されます</p>
風水害・火災等の被害を受けた世帯（令和7年4月以降）	<ul style="list-style-type: none"> ●被害状況申立書 ●被災（罹災）証明書（原本） ●家屋等の賃貸契約書・各種契約書 ●家屋等の補修見積書等 ●保険金支払証明書・明細書 ●家屋課税台帳登録証明書 ●確定申告「被災した住宅、家財等の損失額の計算書」 	市区町村役場	様式 12	<ul style="list-style-type: none"> ・火災、風水害、地震等の災害により被害を受けたために、支出が増大もしくは収入が減少し、将来、長期（2年以上）にわたり著しく経済的に困窮におかれていると認められる場合のみ適用
学資負担者が死亡した世帯（令和7年4月以降）	<ul style="list-style-type: none"> ●死亡の確認できる書類（死亡診断書等の写） ●退職金支払証明書 ●生命保険支払証明書（または払込証明書） ●遺族年金等の年金交付通知書 	医師等 勤務先 保険会社等 年金事務所等		<ul style="list-style-type: none"> ・生命保険金についての支払がない場合は、その旨の証明又は申立書を提出（様式不問） ・基礎年金番号が記載されている場合はマスキングを施した写

V. 選考結果通知

選考結果の通知時期は、令和8年7月下旬を予定しています。

学内掲示板及び学び・学生支援機構 HP 上に選考結果を掲示します。また、生計維持者（学資負担者）には通知文書を郵送します。

VI. 入学料の納入

○入学料

- ・不許可となった方は、速やかに所定の期日（結果通知から2週間以内）までに所定の額を納入しなければなりません。
- ・許可となった方は、9月末まで徴収が猶予され、猶予期限から2週間以内に所定の額を納入しなければなりません。

※入学料の金額等については宮崎大学のホームページに記載がありますのでご確認ください。

<閲覧手順>

宮崎大学 HP トップページ右上「MENU」 → 学生生活・就職 → 授業料等

→ I. 授業料等について

アドレス : <https://www.miyazaki-u.ac.jp/manabi-jim/campus-life-info/school-and-admissionfee/post-24.html>



重要！！

入学料徴収猶予申請者は、結果の通知があるまで入学料は納入しないでください。

ただし、申請後辞退をすることになった方は直ちに所定の額を納入しなければなりません。辞退される方は学び・学生支援機構学生支援課で必ず説明を受けてください。

VII. お問い合わせ先（問い合わせ対応時間 平日8：30～17：00）

宮崎大学 学び・学生支援機構 学生支援課 経済支援係

住所 〒889-2192

宮崎県宮崎市学園木花台西1-1

TEL 0985-58-7976、7140、7882

FAX 0985-58-7974

[お問い合わせフォーム](#)

※申請受付後の問い合わせには、学部・学年・氏名・学籍番号を申し出てください。

免除等申請に関する注意事項 ※申請前に必ず読んでください。

★申請者は結果通知があるまで入学料を納付しないでください。

- ・ 結果通知の際に、納付方法や納付期限等をお知らせします。

★申請書類提出について

- ・ 申請期限は厳守してください。入学手続期間経過後の申請は一切受理できません。
- ・ 申請手続きは、申請者が行うものです。生計維持者（又は学資負担者）が自筆で記入する箇所以外は、申請者自身で記入してください。
※免除申請書及び提出書類等の記入方法について、パソコンによる入力を可とします。ただし、自署と記載されている箇所は自筆でお願いします。自筆の場合、黒又は青のボールペンを使用してください。鉛筆、フリクションボールペン（消えるボールペン）を使って記入された書類は受付できません。
なお、押印については従来どおりとなっていますので、押印が必要な書類は必ず押印をお願いします。
- ・ 申請書類に不備が多い場合は、審査の対象外となることがあります。
- ・ 申請後にこちらから追加書類をお願いした場合、指定された期間内に必ず提出してください。事前連絡なく書類を提出しなかった場合、申請を辞退していただくことになりますのでご注意ください。やむを得ない事情で提出が困難な場合、必ず事前に学生支援課へご相談ください。
- ・ 申請受付後に申請内容に変更が生じた場合（4/1 現在の兄弟の進路状況、4/1 現在の父母の就労状況等）は、至急、学生支援課に申し出てください。

★ 申請しても必ず徴収猶予が許可されるとは限りません。

★ 猶予の許可・不許可にかかわらず、入学料納入の準備は事前に十分に行っておいてください。

★よくある質問

Q. 就労状況一覧には無職の家族も記載する必要がありますか？

A. 記載する必要があります。原則所得課税証明書の提出が必要な家族が該当します。

Q. 所得課税証明書は家族全員分が必要ですか？

A. 乳幼児、就学者を除く家族全員分が必要です。なお、浪人生は就学者に該当しませんので所得課税証明書が必要です。

Q. 申請者本人も就学者に該当しますか？

A. 該当します。ただし、申請者本人が留学生・独立生計者の場合、所得課税証明書の提出が必要となります。

Q. 所得課税証明書は世帯全体が一覧表示されているものでも問題ないですか？

A. 個人毎に提出する必要があります。

Q. 住民票に「続柄」と「世帯主」が記載されていませんが、問題ないでしょうか。

A. 「続柄」と「世帯主」の記載は必要です。なお、自治体によっては、申し出がない場合記載されていない状態で住民票が発行されますので、ご注意ください。

Q. 住民票に同一生計者以外の人物が記載されていますが、問題ないでしょうか。

A. 書類提出時に事情を確認します。場合によっては申立書等の書類提出が必要となる場合があります。

Q. 年金を受給している証明書は「源泉徴収票」でも問題ないでしょうか。

A. 「年金振込通知書」・「年金決定（改定）通知書」のいずれか最新のものの提出をお願いします。ただし、上記書類が準備できない場合は「源泉徴収票」で問題ありません。

Q. 「在学確認及び授業料免除状況証明書（様式8）」を提出できない場合、代わりに「在学証明書」を提出しても問題ないでしょうか。

A. 授業料免除状況を確認する必要がありますので、必ず「在学確認及び授業料免除状況証明書（様式8）」に従い、提出をお願いします。